

2. 拠点における取組： 拠点機能の強化に効果的な取組（概要）

情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信、
拠点のハブ機能を活用した産官学連携の調整・促進、
地域づくりの大方向の中に拠点の機能を位置付け、といった取組を行っている。

拠点機能の強化に効果的な取組

1

情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信

情報発信

- A) 情報の受け手＝ターゲット像を明確に設定し、発信方法を最適化
→白鶴酒造資料館 など
- B) 日本・地域・文化の良さをユーザー自らに発掘させ発信させる体制
→沖縄美ら海水族館・首里城 など
- C) ユーザー巻き込み型で思わず共有・拡散したくなる仕掛け
→ベネッセアートサイト直島、伝統工芸青山スクエア など
- D) 誰でも直感的に理解でき、拡散しやすいフォトジェニックな情報発信
→日本科学未来館 など

2

人材育成
・
産業創出

拠点のハブ機能を活用した産官学連携の調整・促進

- A) 教育・実践から就業までシームレスに繋がるスキーム構築
→デジタルハリウッド大学 など
- B) 民間企業・教育機関のみならず自治体・官公庁がバックアップ
→ナレッジキャピタル、国際デザインセンター など
- C) 性質の違う産・官・学間の連携実現のために拠点がハブとして機能
→デジタルハリウッド大学、山口情報芸術センター など

3

地域連携

地域づくりの大方向の中に拠点の機能を位置付け

- A) 地域づくり戦略におけるシンボルとして拠点を位置付け
→杉並アニメーションミュージアム、さいたま市大宮盆栽美術館 など
- B) 現実感のある課題を把握し、具体的かつ実行性のある取組を実施
→伝統工芸青山スクエア、燕三条地場産業振興センター など
- C) 地域間で連携し、点ではなく面での課題解決に向けた機能を整備
→日本科学未来館、森美術館 など

①情報発信

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

- ① 情報発信：情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信
A) 情報の受け手＝ターゲット像を明確に設定し、発信方法を最適化

- 日本のポップカルチャーを好む訪日インバウンド旅行客をメインターゲットに設定
- Facebook上での投稿は、**基本的に日本語・英語の2言語で同内容を投稿**

具体例

- 中国からのインバウンド旅行客の取り込みに注力
- 公式HPの**多言語対応（英・中・韓）**、Weibo公式アカウントを取得し情報を発信
- 海外5カ国・27店舗のネットワークを活用し、**現地の店頭・紙媒体で情報を発信**
- 中国および東南アジアからインバウンド旅行客をメインターゲットに据える
- HPやパンフレットの**多言語（英語、韓国語、中国語）対応**
- グローバル旅行ガイドサイト上で高い評価を獲得したことを積極的にPR

①情報発信

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

- ① 情報発信：情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信
B) 日本・地域・文化の良さをユーザー自らに発掘させ発信させる体制

具体例

- 外国人スタッフによる情報発信
- 市の観光協会主導で外国人スタッフによる町の魅力発信、
インフォメーション、相談センター、町営の英語塾、出張英語指導を実施
- 日本の文化・美意識を打ち出すキャッチコピーを策定し、
拠点の全ての広報物（紙媒体・Web媒体）を通じて発信
- InstagramやTwitterでハッシュタグを用意し、ユーザー側でテーマに沿った写真を自由に投稿させた
- 訪日外国人誘致活動の一環として、外国人インターンシップ制度を活用し、外国人視点での産地訪問記をインターネット配信

①情報発信

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

- ① 情報発信：情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信

C) ユーザー巻き込み型で思わず共有・拡散したくなる仕掛け

- 小学生低学年の子どもとその親をメインターゲットに設定し、子どもと親が楽しめるオリジナルの商材をつくるプログラムを提供
- ユーザー自身が手がけたイラストやデザインをそのままパッケージとして使用。「自分だけ」の特別感を演出

具体例

- 運営側が時間をかけて現地の住民と協議を重ねるボトムアップ型のアプローチにより、地域開発において自発的な協力を引き出すことに成功
- 行政・観光協会、地元の現役大学生と連携し、飲食店設立の企画、実際の運営を実施。新たな観光資源作りを実現

①情報発信

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

- ① 情報発信：情報の受け手であるユーザー中心のコンテンツづくり・発信

D) 誰でも直感的に理解でき、拡散しやすいフォトジェニックな情報発信

- インターネットを活用した**多言語での情報発信**、また**写真や動画を高頻度で投稿し外国人でも直感的に理解できる**コンテンツを豊富に提供

具体例

- YouTube上で公式チャンネルを開設し、拠点の概要説明の動画、四季折々の拠点の様子をコンパクトにまとめた10分程度の動画など、拠点の魅力を動画で配信**
- 拠点内に専用のカメラを設置。公式HP上で拠点内の様子をリアルタイムで様子を配信**

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

② 人材育成・産業創出：ハブ機能を活用した産官学連携の調整・促進

A) 教育・実践から就業までシームレスに繋がるスキーム構築

- 地元以外の人材も積極的に受け入れるために行政を巻き込み、人件費等のコスト負担を分散
- 関連企業での採用を前提とした中長期でのインターンシッププログラムを提供

-
- 最先端技術の研究実績を活かし、大手民間事業者との取組を多数実施
 - 対象領域を一領域に特化することで拠点の強みをアピールし、官公庁～民間企業の幅広い業種の事業者と協働
-

具体例

②人材育成・産業創出

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

② 人材育成・産業創出：ハブ機能を活用した産官学連携の調整・促進

B) 民間企業・教育機関のみならず自治体・官公庁がバックアップ

- 行政と提携し、国内外のデザインコミュニティとの交流事業、若手クリエイターの活動支援、中小企業におけるデザイン活用への支援を展開
- 開発した商品は、市の商工会議所と連携し、販路開拓までサポート

具体例

- 行政を巻き込み、特例制度・特区制度の適用を実現。助成金・減免などの金銭的支援を引き出す
- 産学連携の拠点として、大手民間企業と教育・研究機関とのマッチングを積極的にサポート

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

② 人材育成・産業創出：ハブ機能を活用した産官学連携の調整・促進

C) 性質の違う産・官・学間の連携実現のために拠点がハブとして機能

- 产学民連携によるプログラムを推進するための専任部署を立ち上げ
- 専任部署では、**民間企業・自治体との共同研究等を通じた研究成果の社会還元、新産業の創出及び地域産業の活性化を推進**

- **民間企業、教育・研究機関の関係者のリアルな交流拠点として、会員制サロンを設置。定期的な交流会・マッチングイベントを開催**

- 会員制サロンには研究者やIT事業者、起業家、地元の大中小企業の社員など累計で約2000人が登録しており、彼らを直接マッチングさせるために専門のスタッフを雇い入れ、サポートを実施

- **地域の課題や資源に関する研究開発の拠点としてラボ施設を立ち上げ**

- 大手企業と提携して行った各プログラムの成果を積極的に外部発信

- **拠点と企業双方のノウハウを集約させ、PDCAサイクルの好循環を実現**

具体例

③地域連携

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

③ 地域連携：地域づくりの大方向の中に拠点の機能を位置付け

A) 地域づくり戦略におけるシンボルとして拠点を位置付け

- 地域の観光資源の外部発信強化のため、拠点と行政が連携し、**現状課題の棚卸し**を行うとともに、**ブランドを確立させるための中長期でのブランド戦略を策定**

具体例

- 同一エリア内の他の類似拠点と連携して**地域振興**の目玉として自拠点を位置付ける
- 観光を中心としたまちづくりのほか、商業の活性化及び学校教育などへ効果を波及させるため、拠点と市民交えて様々なアイデアを議論
- マンガを使った観光振興・地域活性化を目的とした専任部署を設置。県レベルでマンガ・アニメを活用した街おこしを実施
- 多くの人が利用する交通のハブ拠点（例：ターミナル駅、空港、道の駅 等）を活用し、ブランディングを実施

③地域連携

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

③ 地域連携：地域づくりの大方向の中に拠点の機能を位置付け

B) 現実感のある課題を把握し、具体的かつ実行性のある取組を実施

- 全国の中規模の地場産業業者を対象にネットワークを組織
- 定期的なアンケートや、海外コンペ時の出展事業者へのヒアリングを行い、産地側のニーズや課題を吸い上げ

具体例

- 地元住民に対する観光ガイド事業への協力要請・補助拠出

③地域連携

拠点機能の強化に効果的な取組（具体例）

共通の取組

③ 地域連携：地域づくりの大方向の中に拠点の機能を位置付け

C) 地域間で連携し、点ではなく面での課題解決に向けた機能を整備

- 全国の教育機関と提携し、教育現場での課題を収集・整理。さらに具体的な解決に向けた提言まで踏み込み、関係者へ提言の内容を共有

具体例

- **行政とも連携し、英語での通訳ガイド育成事業を展開。**
ボランティアではなく有償で採用を行うことで、質の高い人材確保に努める